



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/hc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-3900  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 配当支払開始予定日 平成29年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	389,420	13.0	43,030	19.5	43,304	18.1	32,032	28.8
29年3月期第2四半期	344,720	△2.6	36,017	23.0	36,662	25.6	24,870	24.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 32,509百万円(61.1%) 29年3月期第2四半期 20,180百万円(1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	106.73	—
29年3月期第2四半期	82.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	622,045	257,459	41.3
29年3月期	630,937	238,467	37.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 256,741百万円 29年3月期 237,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年3月期の期末配当金30円には、特別配当5円及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。  
 平成30年3月期(予想)期末配当金30円には、特別配当20円を含んでおります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	3.6	96,000	7.8	95,000	6.9	66,000	12.3	221.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	300,794,397株	29年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,436,540株	29年3月期	191,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	300,110,815株	29年3月期2Q	300,605,552株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	12
3. 補足情報 .....	13
(1) 個別受注実績 .....	13
(2) 個別受注予想 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は首都圏で1万6,133戸(前年同期比3.6%減)、近畿圏では9,889戸(同12.6%増)となりました。首都圏では慎重に供給が行われる傾向が継続していますが、近畿圏では大型物件の供給が行われたこともあって、前年同期を上回りました。販売状況を見ると、首都圏の初月販売率は68.6%(前年同期68.4%)となりましたが、在庫販売が順調で、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は6,081戸(前期末比9.9%減)に減少しています。また、近畿圏の初月販売率は77.2%(前年同期70.6%)と70%を上回り、好調に推移しているとともに、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は2,428戸(前期末比2.6%減)に減少しています。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,894億円(前年同期比13.0%増)となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は430億円(同19.5%増)、経常利益は433億円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は320億円(同28.8%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,081	(+536)	935	(+8)	39	(-12)
営業利益	414	(+65)	41	(+15)	△1	(+0)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件14件を含む37件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む10件、合計で47件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計23件を竣工させました。

設計・監理では、61万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、総開発面積23,000㎡超の敷地内に「住居・商業・医療・保育・教育」の豊富な共用施設を設けた「プラウドシティ大田六郷」(東京都大田区、全632戸)について、平成29年3月に竣工した「フォレスト街区(466戸)」に引き続き、最終街区である「プラザ街区(166戸)」が竣工しました。

近畿圏では、自然に恵まれた豊中台地の第一種・第二種中高層住居専用地域の一面に、駅徒歩6分に立地する「シティテラス豊中曽根」(大阪府豊中市、169戸)が竣工しました。

一般工事では、外壁が黒い杉板で囲われた外観に、壁の細長い開口部から外の自然を感じながら絵画を鑑賞できる美術館「森の中の家 安野光雅館」(京都府京丹後市)が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は3,081億円(前年同期比21.1%増)の増収となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は414億円(同18.6%増)の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
(仮称) TOKYO ALOHA PROJECT	東京都江戸川区	439戸
Brillia City 三鷹	東京都練馬区	436戸
(仮称) 八千代緑が丘Ⅱ工区計画 新築工事	千葉県八千代市	359戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪市福島区	566戸
ザ・パークハウス 南千里アリーナ	大阪府吹田市	330戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
シティテラス越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	497戸
ファインシティ王子神谷リバー&フォレスト	東京都足立区	319戸
Brillia City 石神井台	東京都練馬区	267戸
MIRAIMO SQUARE	大阪府摂津市	208戸
シティテラス豊中曽根	大阪府豊中市	169戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高が増加するとともにコスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で148,449戸(前期末比3.2%増)となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理の管理戸数は371,906戸(同0.7%増)となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション3物件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,041戸(同1.5%増)となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は935億円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は41億円(同56.4%増)となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数はともに減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は39億円(前年同期比22.9%減)、営業損失は1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ89億円減少し、6,220億円となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ279億円減少し、3,646億円となりました。これは主に、完成工事高の計上に伴う未成工事受入金等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ190億円増加し、2,575億円となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、1,900億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円の資金の増加(前年同期は67億円の資金の増加)となりました。これは主に、預り金の減少があった一方で、売上債権の回収があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億円の資金の減少(前年同期は95億円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、104億円の資金の減少(前年同期は176億円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想を以下の通り修正しました。

## ①平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	800,000	92,000	91,000	63,000	209.58
今回修正予想 (B)	800,000	96,000	95,000	66,000	221.95
増減額 (B-A)	-	+ 4,000	+ 4,000	+ 3,000	
増減率 (%)	-	+ 4.3	+ 4.4	+ 4.8	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	772,328	89,032	88,827	58,762	195.48

## ②平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	560,000	78,500	78,000	53,000	176.31
今回修正予想 (B)	560,000	82,000	81,500	55,000	184.96
増減額 (B-A)	-	+ 3,500	+3,500	+ 2,000	
増減率 (%)	-	+ 4.5	+ 4.5	+ 3.8	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	534,898	76,232	75,967	56,459	187.82

個別業績予想につきましては、完成工事総利益率の改善を見込んでいることから、前回予想に比べて営業利益は35億円、経常利益は35億円、当期純利益は20億円増加する見込みであります。

連結業績予想につきましては、個別業績予想と同様の理由により、前回予想に比べて営業利益は40億円、経常利益は40億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円増加する見込みであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	201,269	189,484
受取手形・完成工事未収入金等	117,607	97,901
有価証券	3,854	4,272
未成工事支出金等	9,340	11,601
販売用不動産	51,684	46,612
不動産事業支出金	53,188	67,434
開発用不動産等	24,032	25,769
繰延税金資産	5,445	4,854
その他	12,367	16,350
貸倒引当金	△174	△191
流動資産合計	478,611	464,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,390	48,859
機械、運搬具及び工具器具備品	6,117	6,716
土地	64,988	63,047
リース資産	9,328	9,532
建設仮勘定	3,874	9,206
減価償却累計額	△23,305	△23,948
有形固定資産合計	110,392	113,412
無形固定資産		
借地権	1,872	1,871
のれん	4,209	3,877
その他	1,250	1,388
無形固定資産合計	7,331	7,136
投資その他の資産		
投資有価証券	13,524	15,066
長期貸付金	2,844	3,396
退職給付に係る資産	4,164	5,690
繰延税金資産	2,011	792
その他	12,862	13,266
貸倒引当金	△801	△801
投資その他の資産合計	34,604	37,411
固定資産合計	152,327	157,959
資産合計	630,937	622,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	79,502
電子記録債務	39,598	44,752
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,771	23,391
リース債務	1,352	1,383
未払法人税等	16,755	13,407
未成工事受入金	22,256	18,043
不動産事業受入金	10,532	7,582
完成工事補償引当金	4,904	3,991
工事損失引当金	78	78
賞与引当金	4,066	3,790
役員賞与引当金	120	—
その他	53,165	30,470
流動負債合計	270,002	236,390
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,493	83,382
リース債務	7,235	7,127
退職給付に係る負債	1,016	876
株式給付引当金	518	736
役員株式給付引当金	80	112
その他	16,127	15,962
固定負債合計	122,469	128,196
負債合計	392,470	364,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	203,523
自己株式	△151	△4,643
株主資本合計	245,358	263,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	2,852
為替換算調整勘定	△3,215	△4,210
退職給付に係る調整累計額	△5,926	△5,793
その他の包括利益累計額合計	△7,510	△7,151
非支配株主持分	619	718
純資産合計	238,467	257,459
負債純資産合計	630,937	622,045

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	234,555	253,957
設計監理売上高	3,688	3,393
賃貸管理収入	39,653	40,625
不動産売上高	59,737	83,536
その他の事業収入	7,085	7,909
売上高合計	344,720	389,420
売上原価		
完成工事原価	192,826	201,981
設計監理売上原価	1,432	1,535
賃貸管理費用	31,053	31,779
不動産売上原価	50,892	77,787
その他の事業費用	6,007	6,689
売上原価合計	282,210	319,770
売上総利益		
完成工事総利益	41,729	51,976
設計監理売上総利益	2,257	1,859
賃貸管理総利益	8,600	8,846
不動産売上総利益	8,846	5,749
その他の事業総利益	1,079	1,219
売上総利益合計	62,510	69,649
販売費及び一般管理費	26,493	26,619
営業利益	36,017	43,030
営業外収益		
受取利息	69	79
受取配当金	957	524
持分法による投資利益	49	8
その他	473	350
営業外収益合計	1,549	961
営業外費用		
支払利息	752	563
その他	153	124
営業外費用合計	905	687
経常利益	36,662	43,304
特別利益		
固定資産売却益	743	2,669
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	844	2,669
特別損失		
固定資産処分損	36	47
減損損失	6,065	—
特別損失合計	6,101	47
税金等調整前四半期純利益	31,405	45,926
法人税、住民税及び事業税	10,074	12,471
法人税等調整額	△3,623	1,305
法人税等合計	6,451	13,776
四半期純利益	24,954	32,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,870	32,032

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	24,954	32,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	1,221
為替換算調整勘定	△4,005	△995
退職給付に係る調整額	126	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△4,774	359
四半期包括利益	20,180	32,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,095	32,391
非支配株主に係る四半期包括利益	84	118

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,405	45,926
減価償却費	1,668	1,726
減損損失	6,065	—
のれん償却額	2,384	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	17
受取利息及び受取配当金	△1,026	△604
支払利息	752	563
持分法による投資損益(△は益)	△49	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	—
固定資産処分損益(△は益)	△707	△2,622
たな卸資産評価損	30	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,279	19,687
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	282	△2,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,314	△11,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,235	3,325
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,673	△4,213
預り金の増減額(△は減少)	△5,360	△16,985
その他	△918	△15,466
小計	15,829	17,621
利息及び配当金の受取額	1,146	852
利息の支払額	△771	△533
法人税等の支払額	△9,500	△16,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,702	1,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,390	△3,148
有価証券の償還による収入	—	2,585
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,026	△12,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,486	11,195
投資有価証券の取得による支出	△50	△50
投資有価証券の売却による収入	1,543	—
貸付けによる支出	△1,241	△1,438
貸付金の回収による収入	1,679	891
敷金及び保証金の差入による支出	△515	△1,187
敷金及び保証金の回収による収入	493	429
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	△2,500	—
その他	7	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,515	△2,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,205	12,023
長期借入金の返済による支出	△22,845	△8,382
リース債務の返済による支出	△426	△512
自己株式の取得による支出	△2	△4,500
配当金の支払額	△4,509	△9,018
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△53	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,636	△10,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△791	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,240	△11,470
現金及び現金同等物の期首残高	152,115	201,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,876	189,986

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	248,909	90,699	5,112	344,720	—	344,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,524	1,986	—	7,510	△7,510	—
計	254,433	92,685	5,112	352,230	△7,510	344,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	34,951	2,609	△70	37,490	△1,473	36,017

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,473百万円には、セグメント間取引消去△663百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、5,640百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,603	91,874	3,943	389,420	—	389,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,451	1,592	—	16,043	△16,043	—
計	308,054	93,466	3,943	405,463	△16,043	389,420
セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,441	4,080	△66	45,456	△2,426	43,030

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去△1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(追加情報)

当社は、平成29年6月29日開催の第100期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員および常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「BBT制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

## 1 BBT制度

### (1) 取引の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は796百万円、株式は592,100株であります。

## 2 ESOP制度

### (1) 取引の概要

ESOP制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

ESOP制度は当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭をESOP制度に基づき設定される信託（以下、「ESOP信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得します。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,693百万円、株式は2,649,900株であります。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
30年3月期第2四半期累計期間	208,380	△7.2
29年3月期第2四半期累計期間	224,594	2.6

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		29年3月期第2四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		30年3月期第2四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	204,692	(95.3%)	184,069	(92.7%)	△20,623	(△10.1%)
	一 般	9,489	( 4.5%)	13,280	( 6.7%)	3,791	(40.0%)
	建 築 工 事	214,180	(99.8%)	197,349	(99.4%)	△16,831	(△7.9%)
	土 木 工 事	500	( 0.2%)	1,261	( 0.6%)	761	( 152.2%)
	工 事 計	214,680	95.6%	198,610	95.3%	△16,071	△7.5%
	業 務 受 託	2,478	1.1%	2,920	1.4%	442	17.8%
	合 計	217,158	96.7%	201,530	96.7%	△15,629	△7.2%
高	設 計 監 理	7,436	3.3%	6,850	3.3%	△586	△7.9%
	合 計	224,594	100.0%	208,380	100.0%	△16,214	△7.2%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
30年3月期予想	480,000	△4.4
29年3月期実績	502,215	3.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より161億円減少し1,986億円（前年同期比7.5%減）となり、受注全体では2,084億円（同7.2%減）となりました。通期受注予想4,800億円に対し、進捗は43.4%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。